

広島県広島市「みなとオアシス広島の運営」

「みなとオアシス」とは国土交通省が平成15年に創設した制度で、古くから地域の拠点として栄えてきた「みなと」を現代の地域の魅力づくりに活かすことを目的として、旅客ターミナルや港湾緑地等の港湾施設を地域交流の拠点として住民参加型の「みなとまちづくり」を進めることにより、港の「にぎわい」を創出しようとする取り組みである。

広島市では、平成24年11月に国土交通省から「みなとオアシス広島」の登録を受け、宇品周辺の4地区を対象に国や広島県と協力して市民等との連携による港のにぎわいづくりに取り組んでおり、また平成29年3月にさらに似島地区を追加登録し、みなとオアシス制度を活用した離島振興の取り組みも進められていた。

みなとオアシス広島の運営主体は、みなとオアシス広島運営協議会であり、市民団体や教育機関、公益的法人、民間団体、NPO法人等、57団体が会員登録されていた。その会員同士でイベントの実行委員会を立ち上げイベントを実施している。課題点を伺うと、運営協議会の事務局を市のみなと振興課に設置していることから行政が窓口になるよりも別に事務局を設置するほうが良いとの考えであった。また、イベント開催時は、周辺の道路で渋滞が起こるとのことであったため、港湾区域における経済活動に影響のないよう配慮が必要であると考える。

また、広島県のみなとの賑わいづくりの取り組みについて、港湾倉庫の賑わい施設へ利用転換、海岸保全施設の整備、遊歩道や案内サインの整備などの取り組みを現地視察することができた。特に、宇品海岸プロムナードの花壇の維持管理を区域ごとに分担してお世話をするという手法に興味を持った。プロムナード全体の花壇の維持管理となると大変であるが、自治会や商店、事務所等が少しずつ各々の花壇のお世話をしている様子であった。この手法を徳山港の周辺にも取り入れられたら良いように思った。

説明を受ける中で、「地域の方の思いをオアシスでかなえられたら良い」という話が印象に残った。5年後に開港100周年を迎える徳山港においても、みなとオアシス制度を活用することで、さらなる賑いの創出や港の活性化につながれると考えることから、みなとオアシス登録について検討を求めたい。

岡山県倉敷市「水島コンビナートにおける防災対策、地域活性化総合特別区域の概要」

水島コンビナートにおける防災対策として、倉敷市独自の取り組みでは、消防法、高圧ガス保安その他関係諸法令及び石油コンビナート等災害防止法の趣旨に基づき、水島臨海工業地帯における災害の未然防止と発災時の被害の局限措置により地域の安全を確保するため、主要企業27社31事業所と企業の防災責任を基調とした「災害防止協定」を締結している

と説明を受けた。また、大学教授等学識経験者や技術者で構成する倉敷市コンビナート防災審議会を条例で設置しており、特に地震対策のための各事業所への合同立ち入り調査を実施し、その結果に基づき各事業所へ地震対策を指導し、良い取り組みは水平展開しているとのことであった。防災や減災のため、情報共有を図ることで、互いに被害を最小限にするための取り組みが推し進められると感じた。

また、倉敷市消防局の取り組みの中で、特に石油コンビナート火災等に対応する精鋭部隊として、緊急消防援助隊にエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を創設されたことに関心を持った。総務省消防庁によると、現在は、千葉県市原市、三重県四日市市、静岡県静岡市、兵庫県神戸市、岡山県倉敷市、鹿児島県鹿児島市に配備されており、平成 30 年度までに全国 12 部隊を整備するとのことである。大規模災害等に備え、全国規模での連携が重要であると改めて認識した。

地域活性化総合特別区域の概要として、「バーチャル・ワン・カンパニーの実現」「グリーンイノベーションコンビナート戦略」「水島港ハイパーロジスティックス港湾戦略」の説明を受け、規制緩和やインフラ整備による成果としては、企業間連携の進展による生産コストの削減、錨泊地の利用基準の緩和など船舶の輸送効率の改善、最先端素材の生産設備の新設がみられた。規制緩和によるメリットデメリットはあるが、操業しやすい環境の提供を第一に考え企業流出を防ぐこと、事業所が継続し生産性が高まることを目指していることから、特区を 5 年延長し、新たな規制の特例措置の提案をされている。この度は時間の都合上、短時間での説明質疑であったため、水島コンビナート総合特区の今後の取り組みについて、同じ西日本の素材供給基地として引き続き注目したい。

兵庫県尼崎市「ボートレース尼崎の経営と施設概要」

ボートレース尼崎の本場は、阪神電車の尼崎センタープール前駅から専用スロープ「ファンロード」で繋がっている。本場入場者数は、平成 27 年度では一日平均 3,042 人、平成 28 年度では 2,893 人であり減少が続いている状況であった。施設は 2 万人規模であり、古くも新しくもないが現状では大きすぎるため、施設のダウンサイズを検討されている。また周南市のボートレース徳山と同様に、電話投票が増加の傾向にあると説明を受けた。さらに、隣接する外向発売所が手狭になってきていることから、1.5 倍に増築し有料席を設けるとのことであった。隣接する施設であるにも関わらず、本場入場者は減少し外向発売所に人が向かう点が不思議に思った。また、さらなる売り上げ向上にむけたこれからの取り組みとして、デイレースに力を入れること、顧客情報を集め、キャッシュバックや情報提供などきめ細やかな対応を目指すこと等が挙げられている。

また、新たな顧客の掘り起こしとして、ヒーローショーや動物ふれあいなどファミリー向けの定期的なイベントを実施されている。さらに近隣市町への無料券付きチラシの配布やスマホチラシアプリによるイベント情報の発信等で周知を図っていることから、無料券を使っでの来場が約 5000 人となるなど効果が表れていた。ただし、イベントに来られた方に舟券を買っていただけるかどうかという点ではまだハードルが高く、来場から徐々になじんでき

たら買ってもらえたらよいとの考えであった。

また尼崎地域の事業者の育成のため、ボート事業における発注では、一括発注の方が経費として削減できるができるだけ細かくできるものは細かく発注しているとのことであった。その他にも「ファンロード」を活用した地域の学校や絵画教室の子供たちによる壁画作品の取り組みなど、ボート事業の取り組み全般を通して、地域貢献したいという思いを感じた。